



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行

コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山浦 愛幸

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 佐藤 裕一

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	127,990	3.7	35,528	7.6	16,996	14.8
23年3月期第3四半期	123,418	5.1	33,001	41.8	19,967	64.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 8,309百万円 (18.4%) 23年3月期第3四半期 10,187百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	33.25	33.23
23年3月期第3四半期	38.21	38.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,536,190	469,282	6.8
23年3月期	6,293,845	465,045	7.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 448,950百万円 23年3月期 446,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		3.00		5.00	8.00
24年3月期		3.00			
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	1.2	29,400	24.0	15,500	23.3	30.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	521,103,411 株	23年3月期	521,103,411 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	10,007,494 株	23年3月期	10,126,585 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	511,062,045 株	23年3月期3Q	522,489,363 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

平成 23 年度第 3 四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、利回りの低下による貸出金利息の減少を主因に「資金運用収益」が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上により「その他経常収益」が増加したことから、対前年同期 45 億 7 千 2 百万円増加し 1,279 億 9 千万円となりました。

また、経常費用は、利回りの低下により預金利息などの「資金調達費用」が減少したものの、株式等売却損等の「その他経常費用」が増加したことなどから、対前年同期 20 億 4 千 5 百万円増加し 924 億 6 千 2 百万円となりました。この結果、経常利益は対前年同期 25 億 2 千 6 百万円増加して 355 億 2 千 8 百万円となりました。

四半期純利益は、税制改正及び復興財源確保法の公布に伴う法定実効税率の低下により、繰延税金資産が取崩しとなった結果、法人税等合計が増加したことから、対前年同期 29 億 7 千 1 百万円減少して 169 億 9 千 6 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は対前連結会計年度末 2,423 億円増加して 6 兆 5,361 億円となり、純資産は対前連結会計年度末 42 億円増加して 4,692 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は 4 兆 1,833 億円(対前連結会計年度末 + 714 億円)、有価証券は 1 兆 8,851 億円(対前連結会計年度末 + 2,077 億円)、預金は 5 兆 6,319 億円(対前連結会計年度末 + 695 億円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経常利益及び四半期純利益は、与信関係費用の下回りなどにより、当第3四半期時点で公表予想値を上回る水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損失が増加する可能性があることから、通期の連結業績予想は平成23年11月11日時点から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	208,829	137,751
コールローン及び買入手形	-	9,672
買現先勘定	149	-
買入金銭債権	56,663	59,229
特定取引資産	36,547	54,295
金銭の信託	6,649	21,033
有価証券	1,677,408	1,885,164
貸出金	4,111,895	4,183,311
外国為替	43,237	23,109
リース債権及びリース投資資産	64,876	58,656
その他資産	82,511	96,913
有形固定資産	35,504	35,034
無形固定資産	5,664	5,182
繰延税金資産	4,214	5,523
支払承諾見返	46,737	43,759
貸倒引当金	86,711	82,149
投資損失引当金	334	299
資産の部合計	6,293,845	6,536,190
負債の部		
預金	5,562,413	5,631,925
譲渡性預金	38,211	39,208
コールマネー及び売渡手形	10,276	132,527
売現先勘定	149	-
債券貸借取引受入担保金	29,068	35,766
特定取引負債	8,208	8,032
借入金	15,437	35,643
外国為替	1,697	2,224
その他負債	92,597	121,362
退職給付引当金	14,961	15,396
睡眠預金払戻損失引当金	288	288
偶発損失引当金	761	741
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	7,982	23
支払承諾	46,737	43,759
負債の部合計	5,828,800	6,066,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	315,046	327,954
自己株式	5,230	5,167
株主資本合計	391,733	404,704
その他有価証券評価差額金	53,595	51,381
繰延ヘッジ損益	2,460	6,093
為替換算調整勘定	932	1,041
その他の包括利益累計額合計	55,123	44,246
新株予約権	155	130
少数株主持分	18,032	20,202
純資産の部合計	465,045	469,282
負債及び純資産の部合計	6,293,845	6,536,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	123,418	127,990
資金運用収益	69,113	68,145
(うち貸出金利息)	51,394	48,412
(うち有価証券利息配当金)	16,687	18,833
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,154	15,331
特定取引収益	455	327
その他業務収益	35,777	35,385
その他経常収益	2,915	8,797
経常費用	90,416	92,462
資金調達費用	6,777	6,371
(うち預金利息)	4,460	2,976
役務取引等費用	4,009	4,199
その他業務費用	26,693	26,106
営業経費	50,341	50,225
その他経常費用	2,593	5,559
経常利益	33,001	35,528
特別利益	3,130	40
固定資産処分益	8	40
貸倒引当金戻入益	3,097	
償却債権取立益	21	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	130	216
固定資産処分損	83	142
減損損失	40	74
その他の特別損失	6	-
税金等調整前四半期純利益	36,001	35,352
法人税、住民税及び事業税	10,400	12,734
法人税等調整額	3,723	3,350
法人税等合計	14,124	16,084
少数株主損益調整前四半期純利益	21,877	19,267
少数株主利益	1,909	2,271
四半期純利益	19,967	16,996

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,877	19,267
その他の包括利益	11,690	10,958
その他有価証券評価差額金	8,618	2,294
繰延ヘッジ損益	2,888	8,554
為替換算調整勘定	183	109
四半期包括利益	10,187	8,309
親会社株主に係る四半期包括利益	8,299	6,118
少数株主に係る四半期包括利益	1,887	2,191

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成23年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成23年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）		

1. 平成23年度第3四半期の損益【単体】

	23年度第3四半期		22年度第3四半期	〔公表予想値〕 23年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
経常収益	94,364	4,114	90,249	1,165
業務粗利益	74,300	△ 490	74,790	962
資金利益	61,566	△ 805	62,372	797
役務取引等利益	7,484	△ 215	7,700	109
特定取引利益	333	90	242	5
その他業務利益	4,915	440	4,474	50
うち国債等債券損益 ①	4,245	△ 185	4,431	38
経費	45,239	△ 164	45,404	606
うち人件費	22,809	△ 4	22,814	303
うち物件費	20,319	△ 178	20,498	276
コア業務純益(注)	24,814	△ 139	24,954	318
実質業務純益(注)	29,060	△ 325	29,385	356
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	—	1
業務純益(注)	29,060	△ 325	29,385	355
株式等損益 ③	△ 871	541	△ 1,413	△ 19
不良債権処理額 ④	307	6	300	88
貸倒引当金戻入益(注) ⑤	2,662	2,662	—	—
償却債権取立益 ⑥	423	423	—	4
経常利益	30,529	2,259	28,270	244
特別損益	△ 172	△ 3,068	2,895	0
うち貸倒引当金戻入益 ⑦	—	△ 2,994	2,994	—
法人税等合計	13,677	1,762	11,915	
四半期(当期)純利益	16,678	△ 2,571	19,250	150
与信関係費用 ②+④-⑤-⑥-⑦	△ 2,779	△ 84	△ 2,694	85
有価証券関係損益 ①+③	3,374	356	3,017	19

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 23年度第3四半期においては、一般貸倒引当金の取崩額(36億円)が個別貸倒引当金の繰入額(9億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額(26億円)をその他経常収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、22年度第3四半期の貸倒引当金戻入益は特別損益に含めております。

- (ア) コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が減少したものの、その他業務利益の増加などにより前年同期並みの248億円となりました。
- (イ) 経常利益は、貸倒引当金戻入益がその他経常収益に計上されることから対前年同期22億円増加して305億円となりました。
- (ウ) 四半期純利益は、税制改正及び復興財源確保法の公布に伴う法定実効税率低下により、繰延税金資産が取崩しとなった結果、法人税等合計が増加したことから、対前年同期25億円減少して166億円となりました。
- (エ) 23年度通期予想値に対する進捗状況は、コア業務純益については、ほぼ計画通り推移しております。経常利益及び四半期純利益は、与信関係費用の下回りなどにより、当第3四半期時点で公表予想値を上回る水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損失が増加する可能性があることから、通期の業績予想は修正しておりません。

〔通期予想値に対する進捗率〕

コア業務純益	78%
経常利益	125%
四半期純利益	111%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年度第3四半期		22年度第3四半期 (9ヵ月間)	〔参考〕 23年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期		
国債等債券損益(5勘定戻)	4,245	△ 185	4,431	3,080
売却益	4,737	△ 308	5,046	3,083
償還益	180	△ 107	287	—
売却損	672	116	555	3
償還損	—	—	—	—
償却	—	△ 347	347	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 871	541	△ 1,413	△ 586
売却益	524	205	319	476
売却損	932	180	751	835
償却	463	△ 517	981	227

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	23年度第3四半期		22年度第3四半期	〔参考〕 23年度中間期
	(末残)	対前年同期		
預金	56,448	793	55,655	55,839
預金	56,402	1,737	54,665	56,376
貸出金	42,347	754	41,593	41,483
貸出金	41,808	664	41,143	41,740

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	23年度第3四半期		22年度第3四半期	〔参考〕 23年度中間期
	(末残)	対前年同期		
預金	52,068	1,096	50,971	51,445
預金	51,874	1,734	50,140	51,818
貸出金	23,311	167	23,144	23,005
貸出金	23,180	△ 160	23,341	23,197

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	〔参考〕 23年9月末
		22年12月末比		
消費者ローン残高	9,501	315	9,186	9,371
うち住宅ローン残高	8,734	345	8,389	8,570

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	〔参考〕 23年9月末
		22年12月末比		
中小企業等貸出金(末残)	23,790	△ 10	23,801	23,235
中小企業等貸出比率(%)	56.2	△ 1.1	57.3	56.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	[参考] 23年9月末
		22年12月末比		
円貨預金	39,649	996	38,652	38,793
外貨預金	284	△ 1	285	285
投資信託	1,559	△ 296	1,856	1,648
公共債(国債等)	3,688	△ 461	4,150	3,831
合 計	45,181	237	44,944	44,558

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	23年12月末	[参考] 23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	357	368
危険債権	884	876
要管理債権	330	305
合 計	1,572	1,550
総与信残高比 (%)	3.64	3.66

(注) 平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成23年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …… 破綻懸念先債権
要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	23年12月末	[参考] 23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	140
危険債権	884	876
要管理債権	330	305
合 計	1,350	1,322
総与信残高比 (%)	3.14	3.14

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	23年12月末				〔参考〕23年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	18,525	795	949	153	18,389	918	1,033	115
株式	1,543	515	578	62	1,638	622	669	46
債券	14,136	306	309	2	13,928	293	296	3
その他	2,845	△ 26	62	88	2,822	2	67	65

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

(参考) 日経平均株価 平成23年12月末 8,455円、平成23年9月末 8,700円

9. 自己資本比率(国際統一基準)

平成23年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上